



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東
コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大後 忠 TEL 03-6625-8960
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	120,463	3.3	10,088	△7.5	15,647	△9.0	13,591	17.2
2026年3月期第1四半期	116,586	△4.9	10,906	△32.2	17,190	△22.9	11,597	△17.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 21,257百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 △5,498百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	46	99	—	—
2026年3月期第1四半期	39	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	918,938	651,831	65.4
2026年3月期	912,578	654,321	66.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 601,346百万円 2026年3月期 606,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2026年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	7.8	22,500	△11.2	30,500	△15.8	24,500	△0.1	85.19
通期	527,000	8.3	44,000	△2.6	57,500	△5.9	46,500	5.1	174.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	302,753,736株	2026年3月期	308,285,236株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	15,036,710株	2026年3月期	16,180,948株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	289,223,527株	2026年3月期1Q	294,661,120株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2026年7月31日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかに回復しているものの、中東情勢や金融資本市場の変動等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に基づき、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指すとともに、中期経営計画（2025-2030）に立脚し、企業活動を推進することで、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は120,463百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は10,088百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は15,647百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,591百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」の科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」類を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」類および「Y1000」類を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行うことで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、世界の「ヤクルト」シリーズとして、海外で販売しているマスカット味を採用した「Newヤクルト マスカット味」を、4月から期間限定で発売しました。また、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、免疫機能維持と腸内環境改善を表示した機能性表示食品として、「ヤクルト400免疫腸活」および「ヤクルト400LT免疫腸活」にリニューアルし、6月に発売しました。さらに、はっ酵乳「ミルミル」および「ミルミルS」について、「ビフィズス菌 BY株」の菌数を1本あたり120億個以上から200億個以上に増やすなどのリニューアルを行い、6月に発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、ビネガードリンク「黒酢ドリンク」のパッケージデザインを6月にリニューアルするなど、売り上げの増大に努めました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、物価上昇等による厳しい市場環境の影響を受け、乳製品および清涼飲料ともに、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は55,368百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所、1つの研究所および1つのR&Dセンターを中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年6月の一日当たり平均販売本数は約3,192万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、店頭における販売促進策の強化に加え、継続的な広報活動等を実施し、実績の拡大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は25,751百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

インドネシアでは、6月に「ヤクルト ストロベリー風味」を発売し、同商品を中心とした販売促進策の実施に加え、給食センターや病院等への販路拡大に努めた結果、実績は好調に推移しました。

中国では、4月に「ヤクルト マンゴー風味」を発売し、同商品を中心とした販売促進策の実施に加え、中小型店での販売強化に向けたルート体制の見直しやECチャネルでの販売体制強化等を実施することで、実績の拡大に努めました。

ベトナムでは、4月に「ヤクルト ピーチ風味」を発売し、同商品を中心とした販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は33,687百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、積極的な広告展開および店頭における販売促進策等を実施することで、実績の拡大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は3,656百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数および売り上げの増大に努めました。

具体的には、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズおよび基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズのブランド活性化策を継続的に展開するとともに、季節ごとに変化する肌悩みに対して適切な美容情報および商品情報を提供することで、お客さまの理解と納得感を促進し、継続的な愛用につなげる活動を推進しました。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組み、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は5,552百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は918,938百万円（前連結会計年度末比6,360百万円の増加）となりました。

純資産は651,831百万円（前連結会計年度末比2,490百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得およびその他有価証券評価差額金が減少したためです。

また、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末比1.0ポイントの減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、2026年5月12日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,464	217,046
受取手形及び売掛金	55,049	59,427
商品及び製品	9,931	10,410
仕掛品	2,673	2,655
原材料及び貯蔵品	23,452	24,701
その他	18,136	18,733
貸倒引当金	△569	△614
流動資産合計	340,139	332,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,413	97,905
建設仮勘定	96,429	116,207
その他（純額）	151,292	152,372
有形固定資産合計	346,134	366,484
無形固定資産		
ソフトウェア	5,029	4,845
その他	5,276	5,614
無形固定資産合計	10,305	10,460
投資その他の資産		
投資有価証券	80,392	74,451
関連会社株式	92,909	91,798
その他	42,776	43,464
貸倒引当金	△78	△80
投資その他の資産合計	215,998	209,633
固定資産合計	572,438	586,578
資産合計	912,578	918,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,509	20,017
短期借入金	49,232	60,232
1年内返済予定の長期借入金	3,064	1,814
未払法人税等	6,527	5,968
賞与引当金	7,774	4,724
その他	62,115	66,790
流動負債合計	148,223	159,546
固定負債		
長期借入金	51,104	50,963
役員退職慰労引当金	231	189
退職給付に係る負債	5,401	5,450
資産除去債務	1,725	1,862
その他	51,569	49,092
固定負債合計	110,032	107,560
負債合計	258,256	267,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,463	41,623
利益剰余金	475,592	462,666
自己株式	△46,419	△42,710
株主資本合計	502,754	492,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,767	35,764
為替換算調整勘定	55,872	63,315
退職給付に係る調整累計額	9,806	9,569
その他の包括利益累計額合計	103,447	108,648
非支配株主持分	48,120	50,485
純資産合計	654,321	651,831
負債純資産合計	912,578	918,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	116,586	120,463
売上原価	47,934	48,786
売上総利益	68,652	71,677
販売費及び一般管理費	57,745	61,589
営業利益	10,906	10,088
営業外収益		
受取利息	2,778	1,767
受取配当金	1,060	1,462
為替差益	1,202	2,319
持分法による投資利益	597	584
その他	1,260	613
営業外収益合計	6,898	6,747
営業外費用		
支払利息	305	648
その他	310	540
営業外費用合計	615	1,188
経常利益	17,190	15,647
特別利益		
固定資産売却益	63	1,243
投資有価証券売却益	1,419	5,292
その他	—	106
特別利益合計	1,483	6,642
特別損失		
固定資産売却損	7	4
固定資産除却損	28	63
子会社株式売却損	—	788
特別損失合計	35	857
税金等調整前四半期純利益	18,638	21,431
法人税等	5,404	6,473
四半期純利益	13,233	14,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,635	1,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,597	13,591

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	13,233	14,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,735	△2,011
為替換算調整勘定	△24,322	6,142
退職給付に係る調整額	△30	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	1,885	2,402
その他の包括利益合計	△18,731	6,299
四半期包括利益	△5,498	21,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,092	18,792
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,405	2,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,387,200株を取得したことにより自己株式が11,999百万円増加しました。また、2026年6月30日付で自己株式5,531,500株を消却したことにより利益剰余金および自己株式が15,709百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が462,666百万円、自己株式が△42,710百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。）およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,038百万円	7,185百万円
のれんの償却額	92百万円	92百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位: 百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	57,166	21,686	29,457	3,200
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	57,166	21,686	29,457	3,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,466	—	—	—
計	59,633	21,686	29,457	3,200
セグメント利益又は損失 (△)	8,784	6,348	1,276	16

	その他事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,075	—	116,586
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	5,075	—	116,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	△3,102	—
計	5,711	△3,102	116,586
セグメント利益又は損失 (△)	△185	△5,332	10,906

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△5,332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,594百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 ……香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 ……………オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	52,475	25,751	33,687	3,656
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	52,475	25,751	33,687	3,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,893	—	—	—
計	55,368	25,751	33,687	3,656
セグメント利益又は損失(△)	5,658	6,922	3,137	△182

	その他事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	4,893	—	120,463
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,893	—	120,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658	△3,551	—
計	5,552	△3,551	120,463
セグメント利益又は損失(△)	76	△5,524	10,088

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△5,524百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,503百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 ……香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 ……………オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア